

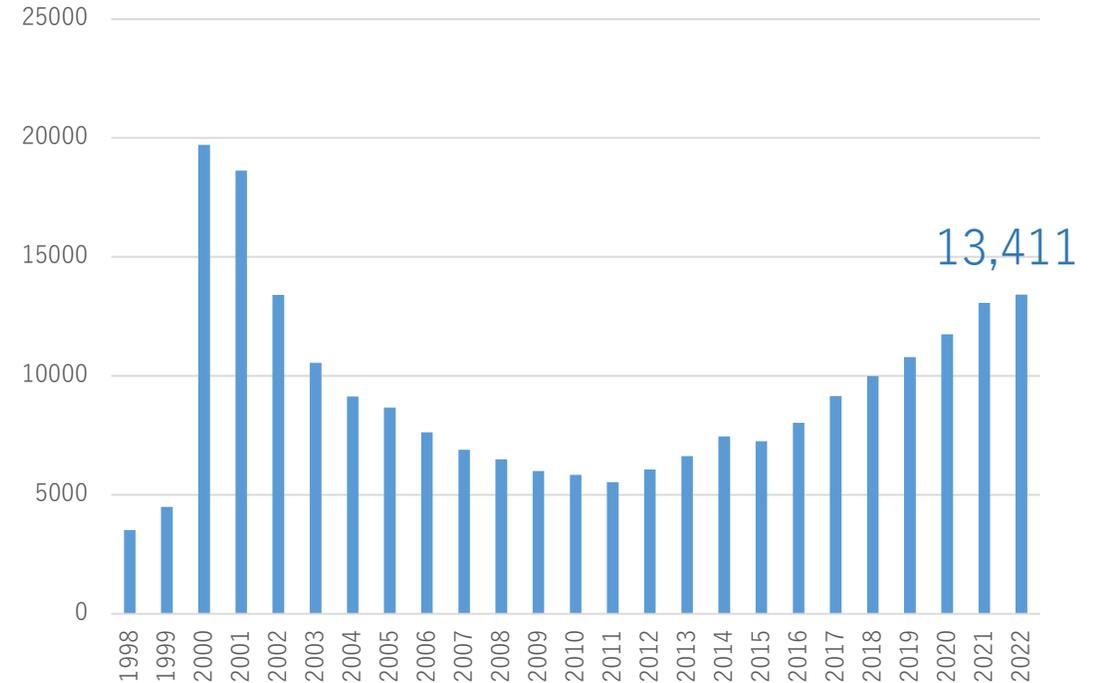
ビジネス関連発明の最近の動向

- 2024年12月に最新情報が公開
- ビジネスモデル関連発明の出願件数は続伸
- 特許査定率も年々向上し、過去最高75%に到達

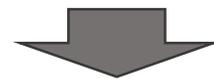
ビジネス関連発明の特徴

- ビジネス関連発明は「コト」の発明であり、技術そのものに特徴を求めず、ソリューションビジネス実現のための技術の使い方に特徴がある。そのため、**ジャストアイデア**でも特許になり得る。
- このような特徴から、発明発掘会などのアイデア出しにより出願を加速化することも可能。

ビジネス関連発明出願件数推移

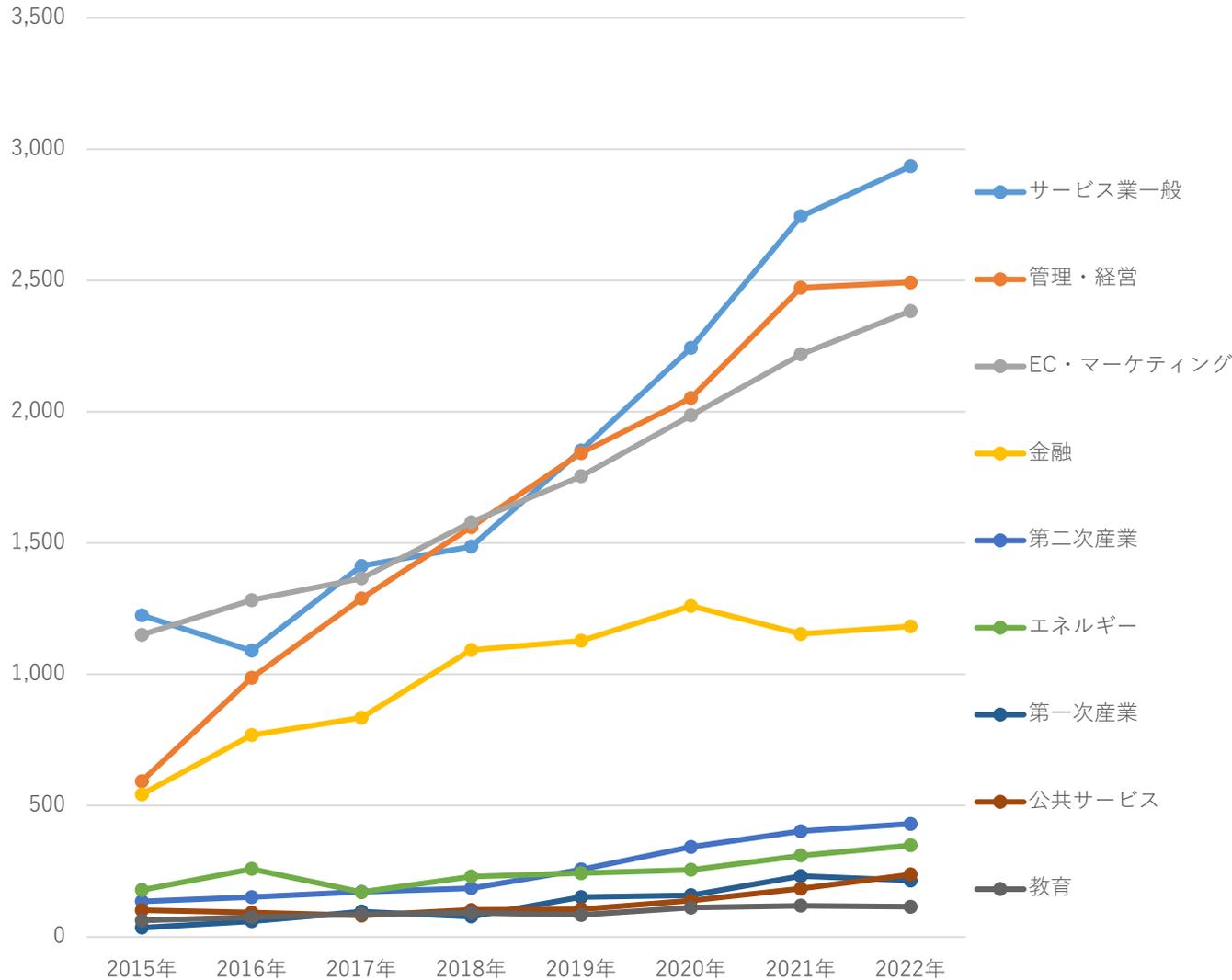


未設計・未実装のアイデアであっても特許出願できる可能性があり、
権利化も可能である



発明発掘会の実施によりビジネス関連発明の出願を加速化することも可能

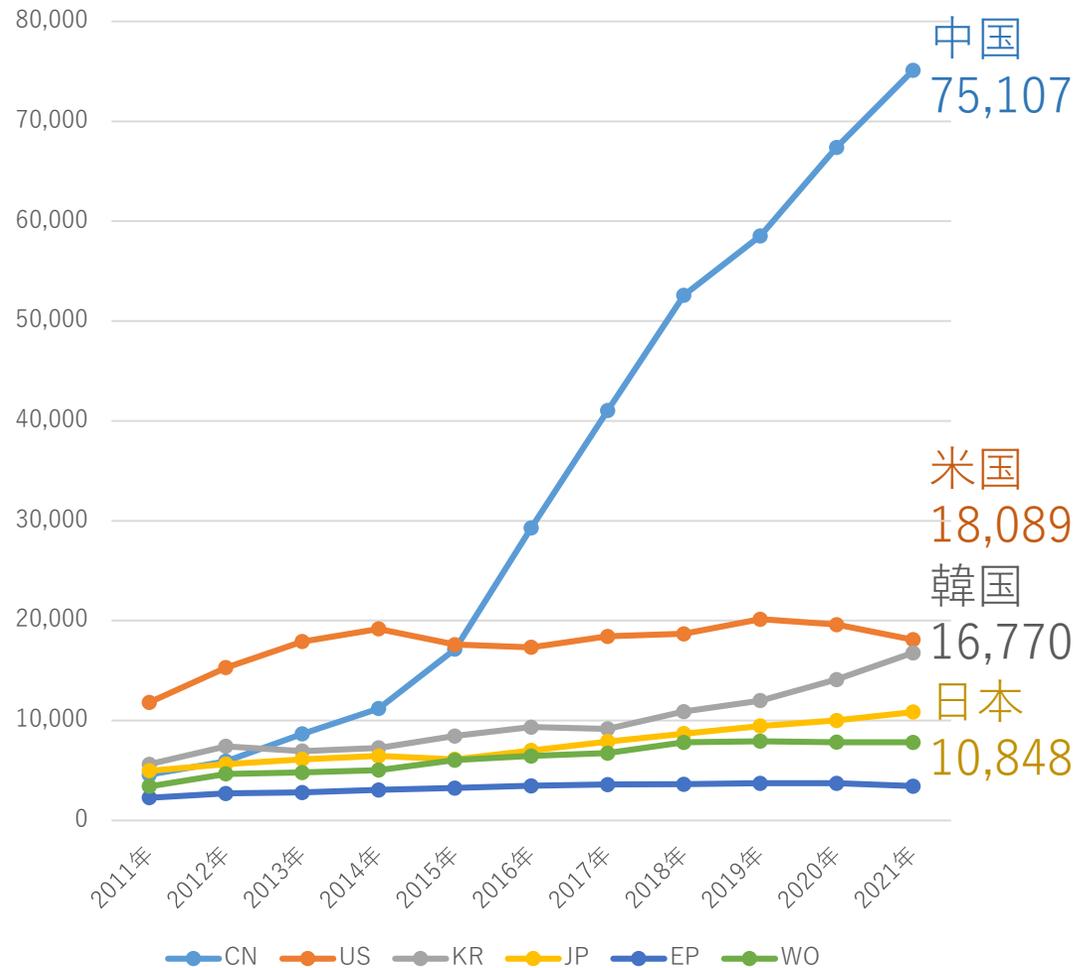
分野別ビジネス関連発明の出願件数推移



- 1位：サービス業
宿泊・飲食・運輸等
- 2位：管理・経営
社内業務システム・生産管理・在庫管理等
- 3位：EC・マーケティング
電子商取引・広告等

- 上位3つのテーマは増加を維持
- サービス業では、配車サービス、民泊ビジネス、不動産テックが特に拡大している
- 過去7年間の出願件数増加率は管理・経営が最大（約5倍）だが、2022年に増加ペースが一服
- 特にAI技術が、品質の高い「コト」の提供に結びつきやすいため、AI技術を用いたビジネス関連発明も増えている。
- 第一次産業の件数が地道に伸びてきている。

主要国のビジネス関連発明の出願件数推移



主要国全般

- BM特許の審査について日本が最も優しく、欧州が最も厳しい

米国

- 2014年のAlice判決（BM特許に不利な判決）により、一時的に出願件数が減少
- その後の審査基準等の整備により、BM特許の審査方針が明確になり出願件数が増加していたが、2019年をピークに減少に転換

欧州

- BM特許に対する厳格な審査が継続されているため、主要国の中ではBM特許出願は最低水準

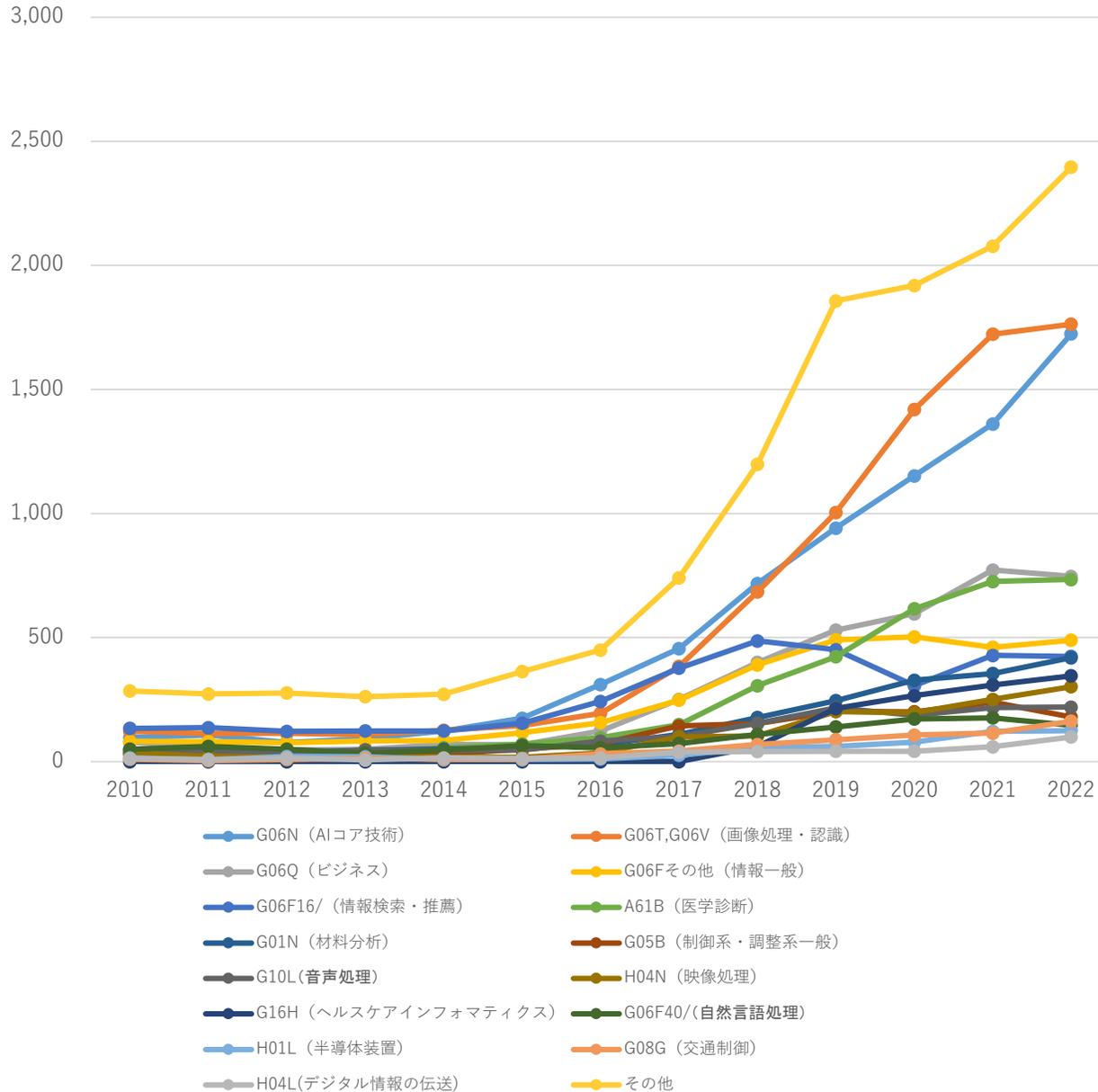
韓国

- BM特許の出願の増加傾向が加速している。
- 日本の1.5倍の出願権数であり、米国と2位の座が入れ替わる可能正あり

中国

- BM特許の出願が急激に増加し続けている。
- 2017年4月の審査基準改訂によりBM特許の記載等が明確化された

分野別AI関連発明件数



- ・ 2024年10月にAI関連発明出願動向の最新情報が公開
- ・ AI関連発明の出願件数は続伸（前年比約10%増）
- ・ トランスフォーマに言及するAI関連発明（生成AI関連）が4年連続で増加。約8倍に。
- ・ AIコア技術の出願が急増
- ・ TOP 3 の顔ぶれは 5 年以上変わらず（その他・画像処理・コア）